

資格審査に必要な書類チェックリスト

平成 年 月 日

申込時には必要ありませんが、入居契約までに下記の書類を提出していただきます。

氏名： _____

I. 同居する家族及び現住所を確認するために必要な書類等

必要書類	対 象	書 類	内 容	取 得 先
○	全 員	I-1 住民票	同居する家族全員が記載されている住民票を提出してください。(同居者全員の続柄が記載されていること)(※結婚中の場合はそれぞれの世帯全員・続柄が記載されている住民票)(※単身者の場合も、現在お住まいの世帯全員・続柄が記載されている住民票)	住民票のある市・区役所 ^(※1)
○	全 員	I-2 健康保険証の写し	本人を含む同居家族全員の健康保険証の写し(政府管掌健康保険証、組合健康保険、各種共済組合等)を提出してください。	本人所有
○	名 義 人	I-3 印鑑証明書	申込者(契約者)の印鑑証明書を提出してください。	住民票のある市・区役所 ^(※1)
	母子(父子)世帯、内縁世帯等	I-4 戸籍謄本	離婚していること、内縁関係にあること等を証明する書類として戸籍謄本を提出してください。	本籍地のある市・区役所 ^(※1)
	婚 約 者 申 込 者	I-5 婚約証明書(様式5)	婚約申込の方は、婚約中であることを証明するため、第三者の方を証明者として様式5の「婚約証明書」を提出してください。また、入居(鍵渡し)後3ヶ月以内に入籍し、入籍後の住民票を提出していただくことになります。	婚約を証明できる第三者

II. 所得を確認するために必要な書類

必要書類	対 象	書 類	内 容	取 得 先
○	全 員	II-1 今年度市県民税課税証明書(証明可能となるまでは、前年度分可)	本人を含む同居家族全員の証明書を提出してください。(高校生以上の学生、無職の主婦等も必要)	住民票のある市・区役所 ^{(※1)(※2)}
	給与所得者の場合	II-2 前年分源泉徴収票	世帯員の中で給与所得のある者全員分(会社印のあるもの)を提出してください。	勤務先
		II-3 在職証明書(様式1)	前年1月1日以前に現職についている場合、様式1の「在職証明書」を提出してください。	勤務先
		II-4 在職及び給与支払証明書(様式2)	前年1月2日以降に就職された、又は休職された場合、様式2の「在職及び給与支払証明書」を提出してください。	勤務先
		II-5 退職証明書(様式4)、離職票又は雇用保険受給者証明書	申込み本人及び同居しようとする家族に前年1月2日以降に退職した方がいる場合、様式4の「退職証明書」、離職票又は「雇用保険受給者証明書(写し)」を提出してください。	「退職証明書」又は「離職票」は勤務先「雇用保険受給者証明書」は職業安定所
		II-6 今年(前年分)確定申告の控え	税務署の受付印のある申告書の控えを提出してください。	本人所有
	事業所得者又は確定申告をされている場合	II-7 開業届の控え	税務署の受領印のある「開業届」の控えを提出してください。	本人所有
		II-8 事業収入申告書(様式3)	前年1月2日以降に開業された場合、様式3の「事業収入申告書」を申告してください。	本人所有
	年 金 所 得 者	II-9 年間支給総額通知書の写し	直近年間支給総額通知書(はがき)の写しを提出してください。	本人所有

III. 現在の住居が自家所有でないことを確認するための書類

必要書類	対 象	書 類	内 容	取 得 先
	名 義 人 (どちらか)	III-1 現在居住している住宅が賃貸住宅の場合	賃貸借契約書の写し又は住宅所有者の入居証明書を提出してください。	本人所有
		III-2 親又は親族と同居している場合	固定資産税評価証明書を提出してください。	住民票のある市・区役所 ^(※1)

IV. 障害者控除等を受けていることを確認するための書類

必要書類	対 象	書 類	内 容	取 得 先
	該当する場合	IV-1 身体障害者手帳の写し又は医師等の証明書	本人及び同居家族又は遠隔地扶養親族に控除を受けている方がいる場合に提出してください。	本人所有又は医師の証明

V. 連帯保証人の必要書類

必要書類	対 象	書 類	内 容	取 得 先
○	連 帯 保 証 人	V-1 印鑑証明書	連帯保証人となる方の印鑑証明書を提出してください。	住民票のある市・区役所 ^{(※1)(※2)}
○		V-2 今年度市県民税課税証明書(証明可能となるまでは、前年度分可)	連帯保証人となる方の証明書を提出してください。	

VI. その他公社が指定する書類

必要書類	対 象	書 類	内 容	取 得 先
		VI-1		

(※1) 住民票、印鑑証明書、戸籍謄本等の公的証明書の有効期限は発行日から3ヶ月以内です。

(※2) 市県民税課税証明書は、取得年度の1月1日時点で居住していた(住民票のあった)市町で発行できます。